

第37回建設業経理士検定試験 1級財務分析

〔第1問〕 解答にあたっては、各問とも指定した字数以内（句読点を含む）で記入すること。

問1

	10	20	25
5	考課法とは、いくつかの適切な分析指標を選択して、各指標ごとにどの程度の範囲ならば何点かの経営考課表を作成しておき、この表のなかに各企業の実績値を当てはめて評価する方法である。一般的な手順として、まず評価すべき指標を選択し、各指標のウェイト付けを行いう。次に各指標別にランク付けを行い、ウェイト付けした範囲で配点を行う。最後に評価対象企業の実績が、各指標のいずれかの範囲に属するかを確定し、総合点を計算する。考課法では適切なデータの選択によつて客観的な考課と評価できるだけの精度を高めることが重要である。	10	20

問2

	10	20	25
5	財務諸表データに基づく企業評価法として収益還元価値法がある。これは損益計算書のデータに基づく評価法であり平均利益を利子率で除して収益還元価値を算定し、企業評価を行う方法である。将来の利益を見積もることは不確実性が高いため、通常は過去3年間の評価対象企業の当期純利益の平均値として求めることが多い。一方で利子率には通常、同業の平均利益率その他の市場金利を勘案した平均利子率をとる。収益還元価値法は、将来的配当を期待する場合や株価の上昇を期待する場合など株価形成上の重要な総合評価の構成要因の1つである。	10	20

〔第2問〕

記号（ア～ハ）

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
カ	ア	コ	セ	キ	ニ	ト	ソ	ナ	チ	ス

〔第3問〕

(A)

9	8	6	0	0
---	---	---	---	---

 百万円（百万円未満を切り捨て）(B)

	6	4	0	0
--	---	---	---	---

 百万円（同上）(C)

4	3	2	3	2	0
---	---	---	---	---	---

 百万円（同上）(D)

	1	4	8	0
--	---	---	---	---

 百万円（同上）損益分岐点比率

7	9	1	1
---	---	---	---

 % (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)

〔第4問〕

問1

9	5	6	1	5	0
---	---	---	---	---	---

 千円 (千円未満を切り捨て)問2

			9	1	5	0
--	--	--	---	---	---	---

 % (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)問3

		1	2	7	0	9
--	--	---	---	---	---	---

 千円 (千円未満を切り捨て)問4

		4	4	7	2	5
--	--	---	---	---	---	---

 千円 (同 上)問5

			3	7	3
--	--	--	---	---	---

 (単位省略) (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)

〔第5問〕

問1

A 経営資本営業利益率

		4	7	3
--	--	---	---	---

 % (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)B 立替工事高比率

5	4	4	1
---	---	---	---

 % (同 上)C 運転資本保有月数

	3	0	8
--	---	---	---

 月 (同 上)D 未成工事収支比率

5	1	9	2	4
---	---	---	---	---

 % (同 上)E 純支払利息比率

	0	1	1
--	---	---	---

 % (同 上)F 設備投資効率

9	9	1	5
---	---	---	---

 % (同 上)G 完成工事高キャッシュ・フロー率

	3	2	8
--	---	---	---

 % (同 上)H 付加価値増減率

	6	3	8
--	---	---	---

 % (同 上) 記号(AまたはB)

A

I 流動比率

1	7	0	3	7
---	---	---	---	---

 % (同 上)J 配当率

	1	8	6	5
--	---	---	---	---

 % (同 上)

問2

記号(ア～モ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
カ	ス	ア	シ	キ	— ^(※)	ノ	サ	チ	ホ

(※) 6 の別解: ナ

本来、総資本回転率の総資本は期中平均値を用いるべきであるが、これによる解答が選択肢に与えられていない。そのため、6は本解を「解なし」としている。しかし、期中平均値を用いない解答が選択肢「ナ」として与えられているため、別解を「ナ」としている。